

業務改革モデルプロジェクト事業委託予定団体一覧

応募 団体名	人口	取組内容の特徴	選定理由
北海道 北見市	119, 135	<p>窓口支援システムを活用した地方都市における業務平準化モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自に構築した「窓口支援システム」※を活用しながら、BPRの手法により、業務集約化・アウトソーシングを検討。 ・本庁と出先機関が互いに連携し、入力・審査などの事後処理を遠隔分散・共調処理する新たな業務フローを試行し、業務の平準化と繁閑の吸収について検証 ・マイナンバーカードにおける4情報読取の活用など、新たに受付迅速化となる手法を研究 <p>※各種証明書の申請を1枚で行う「かんたん証明申請」（平成28年度愛媛県主催「行革甲子園」1位） 住民異動届を職員が対応の流れの中でシステム出力する「かんたん異動届」などを実施</p>	<p><u>独自に構築した「窓口支援システム」の更なる利活用、複数窓口の共調処理、マイナンバーカードの利活用など総合的な業務改革</u>の取組のモデルとして採択</p>
千葉県 船橋市	630, 185	<p>窓口業務プロセス改革事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務プロセスの「可視化」によって、業務フローを再構築 ・本庁における申請書作成と手続き案内のワンストップ化（ナビゲーション機能を備えた申請書支援システム、マイナンバーカードの活用） ・本庁における証明事務の集約とアウトソーシング化（窓口申請と郵送申請を統合） ・本庁と出先窓口の入力業務集約とアウトソーシング化 ・ICTを活用した出先窓口の取扱業務拡大（テレビ会議システムの活用） 	<p><u>窓口業務プロセスの可視化、案内のワンストップ化、マイナンバーカードの活用、事務の集約化、出先窓口の機能向上など総合的な業務改革</u>の取組のモデルとして採択</p>
滋賀県 彦根市	112, 657	<p>総合窓口導入とアウトソーシングの一体的促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な窓口サービスに加え、移住や観光などの各種サービスの相談機能を統合した「何でも相談所」を設置 ・BPRを活用した業務見直しにより、「何でも相談所」の業務のアウトソーシングを検討 ・窓口事務処理の段階別（フロント、ミドル、バック）に業務分析・アウトソーシングの検討を実施 	<p><u>基本的な窓口サービスに加え、移住や観光などの各種相談業務のワンストップ化・アウトソーシング化を実施する改革</u>であり、窓口業務の適正な民間委託が可能な範囲の拡大やその効果の把握に資する取組のモデルとして採択</p>

<p>滋賀県 草津市</p>	<p>132, 116</p>	<p>利便性の向上のための総合窓口化及びアウトソーシングとおうみ自治体クラウド協議会を母体とする共同アウトソーシングによる広域展開検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おうみ自治体クラウド協議会※を母体とした広域展開事業（近隣他市との共同アウトソーシングの導入）による、さらなる事務の効率化及びコスト削減を検討 ・内部管理業務である会計事務の集約化・アウトソーシングを併せて検討 <p>※草津市を含む6市</p>	<p><u>自治体クラウド協議会を母体とした広域的な業務改革</u>としての取組のモデルとして採択</p>
<p>大阪府 河内 長野市</p>	<p>107, 890</p>	<p>総合的庁内業務改革及び広域連携による共同処理業務改革検証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に導入している広域連携による共同処理業務※（福祉、まちづくり、環境）について、広域連携業務の拡大、既存業務のアウトソーシングを検討 ・窓口業務、内部管理業務を併せて業務の棚卸・仕分けを実施し、業務の手法見直し、アウトソーシングを検討 <p>※河内長野市を含む6市町村</p>	<p><u>広域連携による共同処理業務の対象拡大・アウトソーシング検討を実施する改革</u>であり、共同処理による広域展開事業としての取組のモデルとして採択</p>
<p>福岡県 須恵町</p>	<p>27, 825</p>	<p>自治体連携業務改革アウトソーシング推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模自治体において、窓口業務及び内部管理業務の総合的な集約化・アウトソーシングを検討 ・基幹システムを共同で運用している他自治体との広域連携※を検討。他自治体との業務比較によりベストプラクティスを整理 ・民間事業者と連携したアウトソーシングを検討し、事業量を確保。受け皿となる事業者を調査（新設も検討） <p>※須恵町含む3町</p>	<p><u>小規模自治体において、他自治体、民間事業者との広域連携を進め、さらに、受け皿となる企業を新たに確保</u>することを検討する取組のモデルとして採択</p>
<p>熊本県 宇城市</p>	<p>59, 928</p>	<p>RPA等を活用した窓口業務改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務について、RPA※（Robotic Process Automation）による業務自動化を検証 ・人とRPAによって効果的な案内を行うハイブリッド型総合窓口を設置 ・マイナンバーカードの活用等による申請書等の簡素化 ・遠隔地において審査等ができる仕組みを導入し、支所の事務を効率化 <p>※AI等による業務効率化・自動処理技術</p>	<p><u>RPA(AI等による業務効率化・自動処理技術)を活用した窓口業務、内部管理業務改革</u>であり、最新の技術を活用した取組のモデルとして採択</p>